

日中友好協会と中日友好協会

宋 堯*

はじめに

日中関係が冷え込み、いわば「日中友好」の危機が現れつつあると言われる際に、日中友好諸団体は両国の関係を改善するために中国に入り、あらゆる方法を探って努力している¹。

現在、日本にとって中国は最大の貿易相手国であり、中国にとって日本はアメリカ相次いで第二の貿易相手国である。しかし、両国首脳会談を行えない状況が続いている。小泉純一郎総理は、「日中関係は大事なことであり、私は日中友好論者である」と常に語っている。胡錦濤国家主席は、「中日関係は中国にとって最も重要な関係である」²と就任以来何回も強調している。

両国首脳の見識が一致しているようにみえるにもかかわらず、なぜ「日

* 国際総合科学研究科 国際文化研究専攻 博士後期課程 在籍

- 1 日中友好七団体は近年、両国関係の改善のため、中国と頻繁に交流した。つい最近、橋本龍太郎元総理が率いる日中友好七団体代表団は2006年3月に中国を訪問し、胡錦濤国家主席と会談した。友好七団体は日中友好協会全国本部、日本国際貿易促進協会、日本中国文化交流協会、日中友好議員連盟、日中経済協会、日中協会、日中友好会館である。
- 2 例えば、「中日関係の歩みは、両国が和すれば共に立ち、戦えば共に傷つくことを示している。いま中日関係には諸々の困難が生じているが、中日友好を維持し発展させる中国側の方針は変わっていない。中日の善隣友好協力関係を一層強固にし、発展させることは、両国の大多数の国民の共通の願いである」(胡錦濤国家主席, 2005年4月24日, 中日関係についての重要談話。中華人民共和国駐日本国大使館ホームページ→日中関係 = <http://www.china-embassy.or.jp/jpn/zrgx/t192958.htm>)

中友好」はスムーズに進展していくことができなくなっているのか。

1972年の日中国交回復の際に、周恩来総理が強調した「中日両国の社会制度の相違は、両国の友好関係の障害になってはならない。平和五原則に基づいて、中国と日本は善隣友好の関係を築いていくべきである」³という考えは新世紀に至り、その矛盾、あるいはギャップを次第に露呈しつつある。2005年10月、在任中の町村信孝外務大臣は、「日中関係を良くするのはすべて中国の言う通りに、あまり日本は主張もしないで、どちらかと言うと、低姿勢でいいんだというような日中友好の一つの流れがあった。そういうブームが今でもあります」と指摘していた⁴。

日中関係はさまざまな問題に直面しているが、ここでまず考えるべきは、「日中友好」の概念について、いったいどう認識、あるいはどう解釈するかということである。言い換えれば、日本と中国において、「日中友好」に対する共通認識は形成しているかどうかという問題がある。

長い間「日中友好」の象徴的な機関であった日本中国友好協会（以下「日中友好協会」と略す）と中国日本友好協会（以下「中日友好協会」と略す）は党派と政体を超えて、日中友好ムーブメントを展開してきた。しかし両協会を比較する研究は取り組まれていない。

本稿は、日中友好協会と中日友好協会を取り上げて、それぞれの協会成立の背景、協会の構成方式及び協会と政府との関係を中心にして、両協会の性質や特徴、そして日中関係への影響などを明らかにし、「日中友好」について再検討するものである。

3 「田中角栄首相を歓迎するレセプションで周恩来総理の祝辞」,1972年9月26日付け『人民日報』の一面より。

4 テレビ朝日の討論番組「サンデープロジェクト」に出演した町村信孝外務大臣の発言により（2005年10月23日放送）。

一. 両協会成立の背景

1. 日中友好協会の成立

特殊な時期の日中交流において、象徴的に存在した日本の民間団体は言うまでもなく1960年代以前の日中友好協会及びそれ以後の日中友好協会正統本部⁵であった。日中友好協会は日中関係諸団体の中でもっとも古い歴史を有し、かつ最も活発に対中交流活動を行った総合的な全国組織である。

中華人民共和国設立の当時、日本国内の世論において、中国侵略戦争に対する反省の表明が難航する状態が続いた。一方、日本も戦争によって壊滅的な打撃を受け、数年たっても立ち直ることができない状況にあった。

この局面を打開するため、1949年10月10日、東京千代田区の共立講堂で二千人余りの文化・政治・経済各界の代表者が集って、日中友好協会準備会が開かれた。続いて、翌1950年2月には協会機関紙として『日本と中国』⁶が創刊された。それは、中国の実情を日本に広く知らせる必要があるという認識に基づいて生まれたものであった。

ところが、中国との友好をめざす団体が結成されたのは、日中友好協会が最初ではなかった。実は日中友好協会結成の前、すでに対中貿易再開を主目的とする三つの友好団体が結成されていた。すなわち、1949年

5 日中両共産党の決裂により、1966年10月26日、従来の日中友好協会が分裂し、反日共系は別に日中友好協会正統本部を結成した。日中友好協会正統本部は中国の文化大革命期に、中国との友好関係を強化していた。

6 1979年12月までに合計574号を発行。期間中に協会の組織方式の変動により、機関紙の名称も『日本と中国』、『日中友好新聞』、『週刊・日本と中国』、『日中友好』、『週刊・日本と中国』、『日本と中国』の順に変遷した。現在、社団法人日中友好協会により毎月3回（5日、15日、25日）発行。

5月に結成された中日貿易促進会と中日貿易促進議員連盟、同年6月に設立された中日貿易協会である⁷。

上述三団体の設立は、それぞれ独自の目的によって結成されたが、日中友好協会準備会との共通点は、日本と中国との友好関係確立を目指していたことである。

1950年1月12日に日中友好協会の発起人総会が参議院議員会館第一会議室で開かれた。そして一年近くの準備活動によって、協会の組織は、東京をはじめ大阪、福岡、山口、兵庫、愛知、岐阜、岩手、宮城、埼玉、大分、熊本、京都、奈良、石川、新潟、千葉、群馬、秋田、岡山、神奈川、北海道などの支部が作られ、正式成立の機が熟してきた。やがて中華人民共和国成立1周年の1950年10月1日に、東京一ツ橋の教育会館で約千人が参加した日中友好協会の創立大会が正式に開催された。

協会設立当初の役員構成は表1に示される⁸。

表1. 日中友好協会中央本部役員構成 (1950年10月1日当時)

会 長	副会長	理事長	常任理事	理 事	会計監査
空 席	4	1	29	44	3

協会会長は当面空席としていたが、のち松本治一郎⁹が就任した。副

7 日本の独立回復後、三つの団体名の頭をいずれも「日中」と改めた。(社団法人日中友好協会編『日中友好運動五十年』東方書店、2000年、16頁参照)

8 「日本中国友好協会規約」の附則「創立大会で決定した日本中国友好協会中央本部役員」による統計。日本中国友好協会全国本部編『日中友好運動史』青年出版社、1980年、253～255頁。

9 松本治一郎(1887～1966)：大正・昭和期の部落解放運動家、政治家。「解放の父」と敬愛された部落解放運動の指導者。1936年衆議院議員に初当選、以後、連続3回当選。1953年、1959年、1965年の参議院選挙にも連続当選。「世界の水平運動」と称する国際連帯の活動を進め、諸外国との友好親善に努めた。とくに中国の指導者であった周恩来とは親しい。1964

会長は豊島与志雄¹⁰、原彪¹¹、平野義太郎¹²、林炳淞¹³の四人が選定され、理事長は内山完造¹⁴が就任した。

協会の理事会はさまざまな分野の有名人で構成されたが、その具体的な身分別構成は表2に示される¹⁵。

平和的な国際環境のもと、国と国との付き合いにおいて、何らかの原因や目的、あるいは必要によって、時期により、民間の形で、個人あるいは団体として交流を強化することはそれほど珍しくない。しかし当時

表2. 常任理事・理事の身分別構成

各党派		3
議 員	衆議院	6
	参議院	5
学 者	研究者	9
	学 長	1
市 長		2
労働組合		11
華 僑		11
作 家		4
評論家		6
企業経営者		5
その他		10
合 計		73

- 年内閣の第1回生存者叙勲にあたり勲1等を授与するとされたが拒否した。
(参照：部落問題資料室 = <http://www.bll.gr.jp/siryositu/s-ta-matum.html>)
- 10 豊島与志雄 (1890~1955)：小説家、翻訳家、児童文学作家。代表作品は『夢の卵』『エミリアンの旅』など。翻訳家としての『レ・ミゼラブル』『ジャン・クリストフ』の翻訳は有名。
- 11 原彪 (1894~1975)：1926年の社会民衆党の結成に参加。戦後日本社会党結成に参画し、中央執行委員。1947年から衆院議員に当選し、以後当選8回。1953年に衆院副議長。また社会党日中国交回復特別委員長として活躍した。
- 12 平野義太郎 (1897~1980)：日本のマルクス主義法学者、平和運動家。1923年、東京帝国大学法学部助教授。戦争中の大東亜戦争賛美により戦後は教職追放。しかし共産党の組織力を背景にして復権し、20年間にわたって日本平和委員会会長を務めるなど、平和運動家となる。中国研究所所長。
- 13 留日華僑総会会長。
- 14 内山完造 (1885~1959)：呉山貿易社長、日中貿易促進会代表委員。若い頃上海に渡り、内山書店を設立。書店は排日・日貨ボイコット運動のさなかにありながら発展し、中国の知識人・青年・学生たちが世界を知るための重要な窓口になった。特に「中国近代文学の父」と呼ばれた魯迅との親しい関係によって、中国で有名。
- 15 脚注8。

の日中間の厳しい対立の状況、特にアメリカの共産国に対する強硬なパワーポリティックスなどのことを考えると、日本の人々が中国との関係改善及び恒久的な平和と友好のため、団体を設立し、できるかぎりの力を結集し、日本政府・アメリカ占領軍とまったく対立する対中姿勢を取っていたことは、勇気のある壮挙と言っても過言ではないだろう。

日中友好協会の結成主旨は、「いまこそ我々は両国人民の正しい相互関係をうちたてなければならない。なぜならば、そうすることによって始めて両国の安全と平和が保証されるのであり、また日本経済の平和的な再建が保証され、日本人民の繁栄と幸福が保証されるのであり、ひいては中国人民の繁栄と幸福の可能性も無限の保証を与えられるからである。これこそ我々が世界平和に貢献し得る唯一の前提条件であると確信するものである」¹⁶と規定した。

この結成主旨に基づいて、日中友好協会はず、誤った中国観の是正、日中両国の相互理解と友好につとめ、日中貿易の促進をはかった。これは協会の四項目の綱領¹⁷で明確に示した。

協会の四項目綱領の中で提示した「誤った中国観」というのは、長期にわたり軍国主義により国民におしつけられてきた中国蔑視思想を指している¹⁸。協会は新中国の成立によって、日本と中国が平等の地位に立ち、日本の従来中国観を是正しなければならないと指摘していた。

16 前掲『日中友好運動五十年』10頁。

17 協会の四項目の綱領、①本協会は、日本国民の誤った中国観を深く反省し、これが是正に努力する。②本協会は、日中両国人民の相互理解と協力をうちたてるため、両国文化の交流に努力する。③本協会は、日中両国の経済建設と人民生活の向上に資するため、日中貿易の促進に努力する。④本協会は、日中両国人民の友好提携により、もって世界平和に貢献する。（『日中友好運動五十年』、10頁）

18 日本中国友好協会全国本部編『日中友好運動史』青年出版社、1980年、35頁。

協会は活動方針について、以下の各項目を設定した。つまり、①友好運動の原則、②誤った中国観の是正、③文化交流の活動、④日中貿易の啓蒙と促進、⑤在日華僑との提携、⑥平和運動との関連、⑦運動のさまざまな形態、⑧組織活動の方針、という八項目からなっていた¹⁹。

日中友好事業について、その具体的な事業計画は既に九ヶ月前の発起人総会で、①全国で懇談会、座談会をもち、中央、地方の組織を広めること；②機関紙、雑誌、パンフレットなどを発行すること；③中国の映画を入手して上映すること；④中国の資料を全員に配ること；⑤中国語の講習会を開くこと；⑥中国の文学作品などの翻訳権をもらうこと；などが決められたのである²⁰。

ところが、中華人民共和国成立当初、日中友好協会を含む四つの対中友好民間団体は、当時の戦後收拾期及びアメリカ占領という背景下、日中国交樹立という目標を明確に立ててはいなかった。

それにしてもここで出てくる一つの興味深い問題は、なぜ中華人民共和国の成立前後に、日本で早々と中国との関係改善をめざす団体が上述のように相次いで結成されたのかということである。

二千年交流史を持つ日本と中国は戦争を経ても、実に、良きにつけ悪しきにつけ、切っても切れない関係となっていた。日中友好協会をはじめとする中国との関係改善の行動は確かに日本の全体を代表するとは言えないが、少なくともそれは政府と異なる立場に立っていた民間の一部の願望を反映していた。日中友好協会の歴史的な総括によれば、当時、対中友好団体が相次いで結成された要因は二つである。第一に、中国に

19 「創立大会で決定した日本中国友好協会活動方針」前掲『日中友好運動史』246～250頁。

20 前掲『日中友好運動史』31頁。

対して侵略戦争を引き起こしたという反省に基づくものである。第二に、敗戦後の日本が直面していた深刻な経済情勢である²¹。

2. 中日友好協会の成立

中国側では周恩来、廖承志らの対日政策を積極的に推進した人物がもっとも重要な存在だったが、対日交流の窓口機関といえば、それは中日友好協会である。

1950年代半ばごろから、日中両国間の諸交流が盛り上がってきたため、日中友好協会をはじめ対中友好関係諸団体が、中国政府に日本との交流を専門に担当する団体を設立してほしいと要請していた²²。中国政府でも、1954年に紅十字会（赤十字社）代表団をはじめとする訪日代表団の派遣から関係改善の成果を収めていたので、よりいっそう拡大する相互交流に対応するため、日本側の要請について具体的に検討をはじめた。ところが岸信介内閣が成立してから反中国政策を取り出したので、中国側の日本との交流を専門に担当する窓口機関の設置計画は、立ち消えになっていたのである。

「安保闘争」以後の日中関係は、経済面では「貿易三原則」²³による友好貿易と LT 貿易の道が開かれた。友好交流の面では、日中友好協会を

21 前掲『日中友好運動五十年』17頁。

22 前掲『日中友好運動五十年』173頁。

23 「貿易三原則」とは、中国・アジア・アフリカ団結委員会廖承志主席の招きで訪中した日中貿易促進会の鈴木一雄専務理事に対して、1960年8月27日、周恩来総理から示された中国の対日貿易の方針であった。つまり、①今後の協定は政府間協定を追求する。②政府間協定がなくても民間協定を締結する。③従来通り、個別的配慮に基づき、友好的企業特に中小企業の貿易を斡旋する。である。貿易三原則について、周恩来総理は次のように説明している。「この貿易三原則は、岸信介の中国敵視政策に対して行なった闘争のなかで生れた。これまで中日双方は、民間団体の協定を結び、民間協定を通じて中日貿易を発展させようとした。岸信介政

通じて、日本囲碁代表団（第一次：1960年6月、団長＝瀬越憲作九段；第二次：1961年、団長＝坂田栄男九段）が訪中した。それに対応して、中国囲碁代表団（団長＝李夢華中国体育総会副主席）が1961年6月に訪日した。

1961年8月、日中友好協会は協会としての第一次地方自治体首長友好代表団（団長＝鶴崎福岡県知事）を中国に送り出した。同じ年、中国建国記念日の祝賀のために派遣された日中友好協会代表団（団長＝黒田寿男）は10月7日、毛沢東国家主席と会見した。その場で毛沢東主席は、「日本の親米的な独占資本と軍国主義的軍閥を除く広範な日本人民は、すべて中国人民の真の友人です」²⁴という従来の「統一戦線」の思想を改めて強調した。

1961年11月、日中友好協会の活動の一環として、「日中友好月間」が設けられ、期間中に中国映画祭を開催し、中国文化友好代表団（団長＝楚図南中国人民対外友好協会会長）も日本を訪れた。その時、日中友好協会は既に16,000名の会員、127単位の各級組織に達していた²⁵。

こうしたLT貿易の成立および日中関係を新たな段階へ発展させた情勢の背景下に、中国側は再び日中友好協会に対応する機関の設置を積極的に準備し、1963年の秋に画期的な中日友好協会がようやく設立された。

1963年10月4日、北京の政治協商会議ホールで、中日友好協会の設立大会が開催された。設立大会は国務院副総理兼外交部長の陳毅をはじめ政府機関及び経済、文化、工会（労組）、青年、婦人ら各界の代表と、日本側の石橋湛山元首相をはじめ日中友好協会、日中文化交流協会らの

府の段階を通じて、このようなやり方では、やってゆけないことが証明された。」（管栄一・山本剛士・白西紳一郎編集『日中問題——現代中国と交流の視角』三省堂、1971年、第28頁より。）

24 前掲『日中友好運動史』121頁。

25 前掲『日中友好運動史』120頁。

友好関係代表団を合わせて約500人が参加し、まことに盛大な大会であった。

中日友好協会は、19の団体²⁶の発起という形をとって設立された。大会を主催した中国人民対外友好協会会長の楚図南が席上発表した19団体の推薦による役員名簿は、各界を代表する有名人とともに、日本とかかわりの深い人びとも多く含まれていた。名誉会長に郭沫若、会長に廖承志、副会長に南漢宸、趙朴初、周而復、秘書長に趙安博、副秘書長に林林²⁷、孫平化、王曉雲がそれぞれ就任した。

表3は協会設立当時の役員配置を表すものである。

表3. 日中日友好協会の役員構成 (1963年10月当時)

名誉会長	会 長	副会長	秘書長	副秘書長	常任理事
1	1	3	1	3	8

全体的に見ると、中国では、国交を樹立している国とのあいだに、政府関係を補強する目的から、民間交流を促進するため、民間団体としての組織を設立していた。例えば、中ソ国交樹立に伴い、中国ソ連友好協会が即時に設立された。他には中国インド友好協会などもあった。しかし、中国は国交のない国との交流について、政治関係では中国人民外交学会、文化関係では中国人民対外友好協会などの団体が当たってきた。国交のない日本に対し、民間団体の名でわざわざ中日友好協会を設立し

26 19の団体：中華全国総工会、中華全国青年連合会、中華全国婦女連合会、中国人民保衛世界平和委員会、中国・アジア・アフリカ団結委員会、中国人民対外文化？会、中国文学芸術界連合会、中国作家協会、中華全国新聞工作者協会、中国国際貿易促進委員会、中華全国体育総会、中国紅十字会総会、中国人民外交学会、中国政治法律学会、中華人民共和国科学技術協会、中華全国学生連合会、中国仏教協会など。

27 林林：詩人、抗日戦争時代から対日関係に従事してきた。

たことは、何と云っても中国政府にとって異例の対応であったと指摘できる。

上に紹介した各界の代表はごく一部にすぎず、このほかにも多くの対日実務関係者が中日友好協会の役員名簿に入っていた。これらの人びとは日本との政治・経済・文化の交流に取り組み、国交正常化の実現に向けて総力を結集していたことになるのである。

中日友好協会の設立主旨は、日中友好協会に対応し、「中日両国人民の友誼の増進、両国間の政治・経済・文化・科学技術・体育などの各分野の交流の促進、アジアおよび世界の平和の実現」²⁸である。郭沫若名誉会長は協会設立の祝辞のなかで、「中日友好協会の創立はひとつの大きな出来事であります。これは中日両国人民の友好関係の輝かしい1ページとして歴史に書き入れられるとともに、中日両国人民の友情がさらに大きく発展することを示しています」²⁹と述べた。

ここで特筆しておきたい一つは、中日友好協会の主な役員の中に、日本に滞在した、あるいは留学した人が数多くいるということである（表4参照）。特に対日活動の最高指導者である周恩来総理も二年ほど日本に滞在、留学した。

言うまでもなく、当時、「政治第一」の中国の実情において、政府の指導下の機関や組織に従事する人々は、常に党紀や規律に則らなければならぬ。しかし、日本に滞在・留学した各氏の人間としての対日ノスタルジックな感情は決して外圧で抹殺されない。経歴者たちの回想録によっても、対日の追憶は時々頭に浮かんでいた³⁰。その感情は中

28 中国人民对外友好協会の国別友好協会ホームページ——中日友好協会 = <http://www.cpaffc.org.cn/c03/05.htm>

29 前掲『日中友好運動五十年』174頁。

30 参照：孫平化著、安藤彦太郎訳『日本との30年——中日友好随想録』講

日関係改善の職務にポジティブな役割があることは否定できないだろう。

表4. 日本滞在・留学の経歴者

郭沫若（名誉会長）	1914年日本に渡り，九州帝大医学部を卒業。1928年夫人の郷里である日本に亡命。1937年盧溝橋事件の勃発を見て祖国の現状を憂い，ひとり家族と離れ中国に帰国。
廖承志（会長）	日本で生れ，1925年に父が暗殺された後に来日し，早稲田大学に入学。
趙安博（秘書長）	1934年秋に来日，翌年春一高入学，マルクス主義に触れる。1937年7月帰国，抗日戦争期には延安で野坂参三の秘書をつとめた。
孫平化（副秘書長）	遼寧省出身。1939年東京工業大学予科に留学，応用化学科に進学したが，1943年中途退学して帰国。
張香山（常任理事）	1933年から日本に留学，東京高等師範学校で学ぶ。左翼作家連盟東京分会に参加，1937年治安維持法違反容疑により，逮捕拘留の後に帰国。
夏衍（常任理事）	1920年日本へ公費留学。福岡の明治専門学校電気科で学んだ。在学中に左翼運動に参加，孫文の知遇を得て在日華僑の組織化をはかった。1927年に帰国。
田漢（理事）	中学卒業後，日本に留学，東京高等師範学校在学中の1919年に祖国に起きた五四運動に刺激されて新劇運動に参加。
蕭向前（副秘書長）	遼寧省生まれ。奉天師範学校卒業後，1938年から42年まで東京高等師範学校，東京文理科大学で学ぶ。

中国共産党の機関紙である『人民日報』は社説で中日友好協会の設立を「中日友好の里程標」と高く評価し，同時に協会の今後の活動について，「両国間の友好運動の発展を促し，両国人民の戦闘的な友情を強め

談社，1987年；張香山著，徐迪旻訳，石原萌記監訳『日本回想——戦前，戦中，戦後思い出の記』自由社，2003年；「趙安博回想録——日中関係史の一側面」聞き手：姫田光義・水谷尚子，岩波書店『世界』1998年10月号。

る上で、大きな貢献をするだろう」と述べた³¹。

ところで、中日友好協会の設立と日中友好協会結成当初との違いは、各分野の交流の促進および平和の実現を強調したと同時に、日中国交正常化という目標を明確に打ち出したことである。盛大な成立大会で、楚図南は19の団体を代表し、協会設立の目的および今後の日中関係の展望について「中国人民と日本人民の深い友情をいっそう発展強化させ、相互間の連帯協力関係と文化、経済の交流を増進し、一日も早く両国間の国交正常化を実現させるため、19の人民団体は中日友好協会の成立を決定し、中日友好協会は成立後、日本の日中友好協会や各友好団体と連絡や協力を強め、上述の趣旨を実現させるために最善を尽くすであります」³²と訴えた。

いずれにせよ、当時の実情において、中国側が唱えた「両国人民の友好関係、両国人民の戦闘的な友情、中国人民と日本人民の深い友情」、つまり「中日友好」というのは、日本政府の対中敵視政策に反対する人々や団体との連携関係にはほかならない。他のアングルから見ればそれも日中両国の政府と政府との関係の歴史的な基礎の脆弱性を示している。この状況は中国の建国初期から日中平和友好条約の締結に至るまであまり変わっていない。

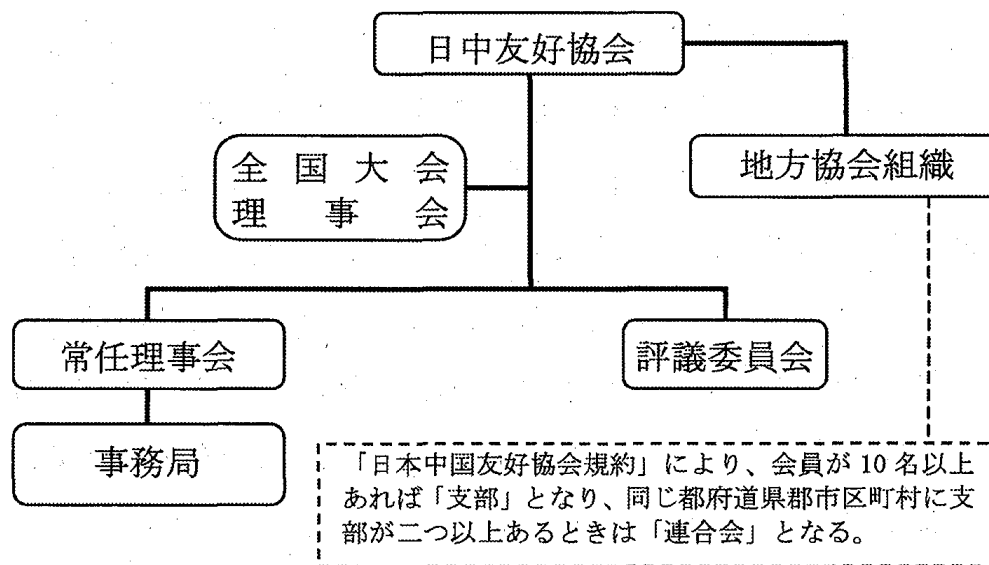
二. 両協会の組織方式

日中友好協会設立当初、協会規約により協会の組織形式が決められた。全国大会及び理事会が協会の最高権力機関で、協会の運営と日常の事務は常任理事会及び事務局で行う。同時に協会は評議委員会と会計監査を

31 社説「中日友好の里程標」1963年10月5日付け『人民日報』の1面より。

32 前掲『日中友好運動五十年』175頁。

図1. 日中友好協会の組織形式



設置しておく（図1参照）。

地方協会組織は都府道県に設置すると同時に、学校、工場、市町村にも会員数が10人以上になる場合は、地方支部として設置する。それぞれの地方協会組織は全国大会で定めた活動方針に則って、各自の実情を踏まえて対中友好活動を展開していくという。

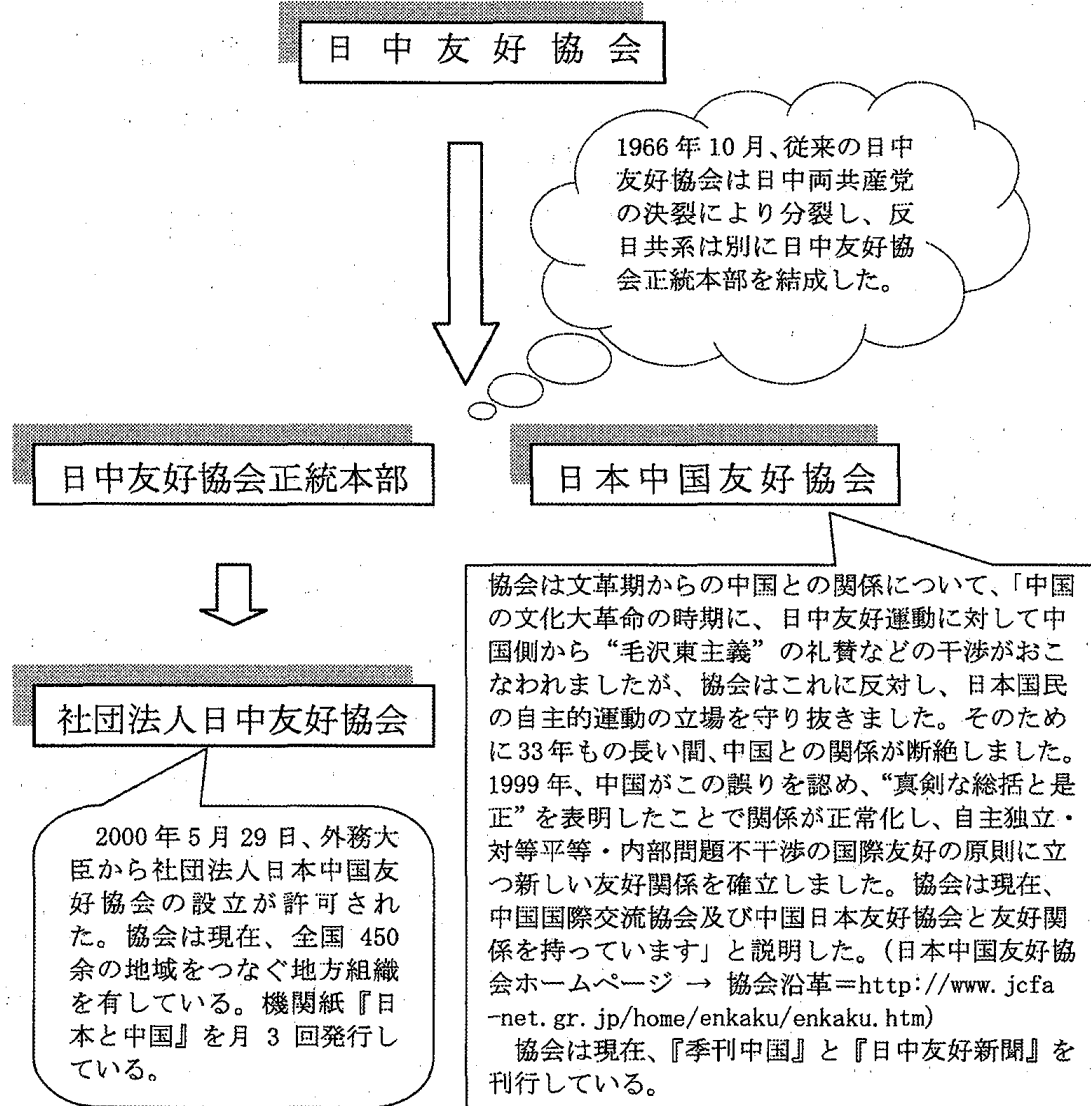
図2に示しているのは日中友好協会設立以来の組織機構の歴史的な変遷である。現在、社団法人日中友好協会と日本中国友好協会の二つの組織が存在している。二つの協会は1966年以前の歴史を共有し、1966年以後に分裂の道に踏み込んで、各自の活動方針を打ち出し、そしてそれぞれの歴史的な歩みを浮き彫りにしてきたのである³³。

21世紀の日中関係において、あるいは中国国勢の変化に伴う日中民間関係において、二つの日中友好協会³⁴と一つの中日友好協会があるとい

33 両協会の歩みについて、社団法人日中友好協会のホームページ (<http://www.j-cfa.com/index.html>) と日本中国友好協会ホームページ (<http://www.jcfa-net.gr.jp/home/>) 参照。

34 現在、社団法人日中友好協会は43の都府道県日中友好協会を有し（「都府

図2. 日中友好協会の組織形式の変遷

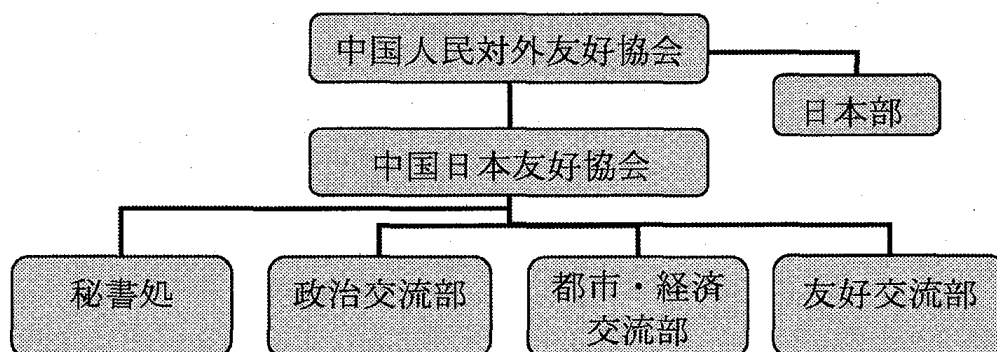


うトライアングルの状態は、かならずしも適切な構造とはいえない。

一方、中日友好協会は設立以来、文化大革命という混乱の時期を経ても、組織構造があまり変わっていなかった。その組織形式は図3のように示される。協会は設立当初には、秘書処と弁公室（事務局）のもとで運

道県協会の軌跡」前掲『日中友好運動五十年』327～369頁により統計)、日本中国友好協会は53の日本中国友好協会地方支部及び連合会を有している(日本中国友好協会ホームページ→全国の日中友好協会組織により統計)。

図3. 中日友好協会の組織形式



営してきたが、1980年代から各分野の対日交流の拡大に応じ、具体的に政治交流部、都市・経済交流部、友好交流部を設置した。

三つの部は、①政治交流部では日本の各政党、団体及び国会議員、政界の人士との交流を中心にし、②都市・経済交流部では地方政府との間の交流、友好都市及び友好省県の交流、経済貿易交流などを中心にし、③友好交流部では友好団体・友好人士との間の交流及び文化交流を中心にする、となっている。

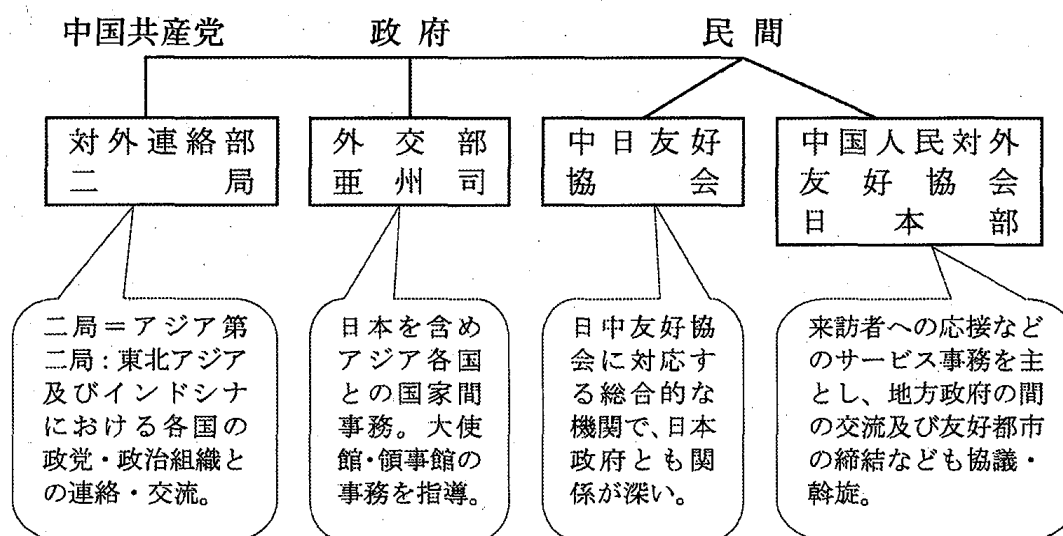
中日友好協会設立以前、対日の活動や交流などは中国人民对外友好協会の一つのグループが担当していた。中国人民对外友好協会というのは1954年5月3日に、10の社会団体の発起によって設立された。設立当初には中国人民对外文化協会と称し、1966年に中国人民对外文化友好協会と改称した。現在の名称は1969年からのものである。協会の本部は北京に置き、各省・自治区・直轄市および一部の市・区・県に支部を設置し

35 中国人民对外友好協会歴任名誉会長：国家名誉主席宋慶齡（1980.6～1981.5），全国政協主席鑒穎超（1982.4～1992.7）；歴任会長：楚図南（1954.5～1969.5），王国権（1972.5～1973.4），柴沢民（1974.6～1975.8），王炳南（1975.8～1986.1），章文晋（1986.1～1989.10），韓叙（1989.10～1994.5），斎懐遠（1994.5～2000.10），陳昊蘇（2000.10～現在）。協会本部の下に弁公庁（事務局），アジア・アフリカ部，日本部，欧州部，米州部，文化交流部，人事工作部，中国国際友好都市連合会，中国对外友好合作サービスセンターなどを設けている。

ている³⁵。

中国人民対外友好協会に所属する日本部は、協会の有する中国対外友好合作サービスセンターを活用して、活発な日中交流にサービスを提供し、中日友好協会が保有しない機能を積極的に補足している。そして日本部は同じ中国人民対外友好協会に所属する中国国際友好都市連合会を拠点とし、日本の都府道縣市との連携にも努めている。

図4. 中国の対日関係に関する諸機構



中国における国家システムは党と政府の二重構造である。対日関連機構も党と政府に分かれている。形式的な民間の組織形態を含めて、実際に中国の対日関係に関する機構は三つのパターンが存在している（図4参照）。

それぞれの対日機構は事務レベルで各自のグループを設置しているが、トップレベル、あるいは指導部の間に関連は深い。特に多重の職務を務める重要な人物はそれぞれの機構の指導者に就任するケースが多い（表6と表7も参照）。これも基本的に中国の党・政府・民間の対日姿勢の一体性の現れといえる。その一体性によって、中国の対日関係の国論は、日本の対中関係の国論のような二分する傾向をもたなかった。

三. 協会と政府との関係

1. 日中友好協会

日中友好協会の設立趣旨は中国との関係改善が中心となっていた。その立場と、日本政府のアメリカ追随・中国敵視・台湾親善などの基本的な立場との間には根本的なギャップがあった。その故に、協会の活動展開は政府に反対しなければならないという局面を避けられなかった。

成立大会で選ばれた協会の主要役員の本務から見ても（表5参照）、国会議員などの職を務める人を主な役員に配置していたが、政府との関連を捉えることはできない。

日中友好協会は1950年代から1960年代半ばにかけて、中華民国と称する台湾を中国の代表政権として扱い、中華人民共和国を敵視した日本政府の政策にあらゆる方式で反対し

た。同時に協会は日中間の渡航の自由、日中貿易、文化交流の拡大に努力していた。そして協会は日本赤十字社とともに日中戦争で中国に渡った在華邦人の帰国促進に努力し³⁶、日本に強制連行され死去した中国人³⁷の遺骨送還に取り組み、全国各地に追悼碑や不再戦碑を建立した。

長年かけて、日中友好協会は日中国交回復に対して、国民世論を高め

表5. 日中友好協会の主な役員の本務

氏名	本務
豊島与志雄（副会長）	翻訳家、作家
原 彪（副会長）	社会党、衆議院議員
平野義太郎（副会長）	中国研究所所長
林 炳淞（副会長）	留日華僑総会会長
内山 完造（理事長）	呉山貿易社長
西園寺公一（常任理事）	参議院議員
徳永 利雄（常任理事）	日本自治団体労組総連合委員長
宮崎 世民（常任理事）	評論家
黒田 寿男（理事）	衆議院議員
本間 喜一（理事）	愛知大学学長
高山 義三（理事）	京都市長
箕浦 多一（理事）	日産自動車社長

るために努力した。また、日本政府に対し、かつての中国への侵略戦争の責任をもとに、中国人戦争被害者への謝罪や補償を求めてきた。しかし、1966年の協会分裂によって、すべての勢力を結束して日中友好に努める形を保つことができなかった。その後、日中友好協会正統本部は中国との友好関係をより一層強めていった。それはある視点から見れば、確かに交流ルートの維持及び国交樹立の気運の高揚にある程度の役割を果たしたが、他の視点から見れば、文化大革命の支持及び毛沢東路線の賛美という中国のイデオロギーに陥っていたと言わざるを得ないかもしれない。

激動した情勢の中、協会が訴えた「思想、信条、政党、政派の違いをこえて、日中友好の一点で結集」³⁸という行動方向に従うことはなかなか実現できなかった。結局は情勢によって、中国の思想・路線・権力の闘争を支持するか支持しないかの一方を選択しなければならなかったのである。

日本政府は日中関係において、日中友好協会の存在に対して、1980年代以前は曖昧・漠然とした姿勢を取っていた。協会と政府の間にある唯一の直接の関連は、旅券の申請と旅券の発給のみであり、ほかにははっきりしたものが見えなかった。日中国交回復以前の長い間に、日中友好

36 1953年3月23日から、第1団の3968人を始め、1953年10月の第7団までに、中国紅十字会と日本赤十字社を通じて、2万6千人の日本人居留民を帰国させた。(王効賢「中日友好はこうして始まった——新中国から初の訪日団」、『人民中国』2000年11月号)

37 戦争期に4万人を超える中国人が日本に連行され、うち約7千人近くが死亡した(西成田豊『中国人強制連行』東京大学出版会、2002年)。第一次遺骨送還を果たしたのは1953年7月のことだった(前掲『日中友好運動五十年』54頁)。

38 日本中国友好協会正統本部『日本と中国』縮刷版(全5巻)、1981年、第5巻の「あとがき」より。

協会は直接的に、あるいは仲介的に中国との数多くの文化交流と経済交流を行ってきたが、日本政府はそれをすべて無視していた。例えば、外務省が日本の国際文化交流の現状をまとめた本の中には、日中友好協会という文字が一度も現れなかった。さらに「日本の対外交流団体」の中にも日華学会、中国研究所、善隣学生会館などを羅列したにもかかわらず、日中友好協会及び日中友好協会と緊密な関連を持つ日中文化交流協会に全く言及していなかった³⁹。つまり、日中友好運動を唱えた日中友好各団体と日本政府との間に当初から「隔たり」が存在していた。その原因には時代の複雑な背景があるが、一言でははっきり言えるのは、その団体の活動が政府の対中姿勢に反対するフレームワークの中で展開してきたことである。

2. 中日友好協会

日中友好協会の苦境と対照的に、中日友好協会はまさに中国政府の「寵児」となっていた。

国交樹立以前、中国の対日外交攻勢は、日本政府との交渉が不可能な前提のもとで、日本の民間に力を注いだ。「民間の接触から友好の道を開く」、「求大同，存小異」（小異を残して大同に就く）、「すべての道は一步から」などは中国の最初の対日姿勢となっていた。

中国の対日交流活動は周恩来の指導で展開していた。中日友好協会の主要役員の布陣からも、周恩来がいかに日本との関係を重視していたか明らかである（表4と表6参照）。つまり、日本との関係の発展に備え、周恩来は常に人材の配置・養成に心を配っていたことがよくわかる。

それぞれの役員の本務、特に歴代の会長の本務（表7参照）を見ると、

39 「わが国の文化交流団体一覧」外務省文化事業部編『国際文化交流の現状と展望』大蔵省印刷局、1973年、245～246頁。

表 6. 中日友好協会の主な役員の本務

氏 名	職 務
趙安博 (秘書長)	中共中央対外連絡部を中心に活動，毛沢東の通訳などをつとめた。
張香山 (常任理事，のち副会長)	中共中央対外連絡部秘書長・副部長，中央広播事業局局長，党中央宣伝部副部長。
周而復 (副会長)	上海市委統戦部副部長，国家文化部副部長，中国人民対外友好協会副会長。
蕭向前 (副秘書長，のち副会長)	1952年から対日仕事を担当，中日覚書貿易東京連絡事務所首席代表，国交正常化後は，駐日中国大使館参事官，外交部アジア局長。
王晓雲 (副秘書長)	1962年中国人民外交学会理事，国交回復後，外交部アジア局副局長，79年に駐日公使。

表 7. 中日友好協会歴代会長の本務

氏 名	職 務
郭沫若 (名誉会長)	政務院副総理，中国科学院院長，全国文学芸術連合会主席，全人代常務副委員長。
王 震 (名誉会長)	人民解放軍上将，国務院副総理，国家副主席。
廖承志 (第一代)	中共中央宣伝部副部長，新華通信社社長，中共中央統一戦線工作部副部長，華僑事務委員会副主任，全人代常務委員会副委員長。
夏 衍 (第二代)	上海市文化局長・文芸連合会主席，中共中央文化部副部長，文学芸術界連合会副主席，中共中央顧問委員会委員。
孫平化 (第三代)	中国人民外交学会理事，覚書貿易東京連絡事務所首席代表。
宋 健 (第四代，現在)	航天工業部副部長，国家科学技術委员会主任，政治協商会議副主席，中共中央委員，中国工程院院長。

中日友好協会と中国政府および中国共産党との不可分な関連が一目瞭然となっている。党・政府・民間の不可分な関連が国の運営システムとして適切かどうかをここで議論しないが，国の外交形態として，必要なものであることは強調しておきたい。つまり，長期にわたりほぼ大きな変

化がなかった中国の対日政策は、日中関係にとって、否定すべきではないのである。

中日友好協会はキーパーソンである寥承志を中心にした対日担当グループの活動場所であったと言ってもよい。言い換えれば、それは対日交流の象徴的な窓口として存在した。

総理としての周恩来は、基本的な姿勢が毛沢東と一致しなければいけないが、寥承志グループとの間のルートを通じて、原則性と融通性のバランスを均衡する知恵をうまく働かせていたのである。

中日友好協会が設立してから変りはなく、周恩来の外交思想に基づいて対日交流を展開し、そして拡大してきた。つまり中日友好協会は周恩来の外交思想を徹底的に貫いていた。

周恩来の外交思想とは系統的なものであるが、一般的に原則性と融通性を特徴とするものであると評価されている。具体的に一つの例を挙げれば、それは「人民の団結」である。1952年4月30日、周恩来は在外公使会議におけるスピーチの中で、「われわれは世界各国の人民と団結しなければならない。それは単に友好国の人民だけではなく、植民地・半植民地及び資本主義の国の人民も味方に引き入れなければならない。外交は国家間の関係を通じて進行するものの、あくまでもその着目点は相手国の人民を味方に引き入れることである」⁴⁰とはっきりその「人民の団結」の思想を唱えていた。

中日友好協会の活動軌跡から見れば、その思想はまさに協会の活動指針となっていた。

日中両国の異なる社会体制及び当時の国際情勢の中で、中国の組織や団体は、政府に作られたものであるという性格を顕著に持っていた。言

40 周恩来「われわれの外交の方針と任務」『周恩来選集』人民出版社，1984年，下巻，88頁。

い換えれば、中日友好協会は、民間団体として設立されたと言っても、政府機関を代表する色彩が特徴的である。例えば、中日友好協会が唱えた「中日国交正常化を実現させよう」というのは間違いなく、中国政府の立場を表明したものである。

中日友好協会は設立以来、党と政府の直接の指導下に、大量の対日活動を行った。それは単に日中友好協会の活動に対応することではなく、日本政府との密接な応接も含まれている。中日友好協会の年代記⁴¹から幾つかのことを取り上げてみれば、次のような内容が表れている。

○1964年4月9日、松村謙三自民党衆議院議員一行は廖承志中日友好協会会長の招きで訪中、周恩来総理と長時間会談し、廖承志会長と貿易事務所の設立及び記者の交換を協議し、合意した。

○1965年8月26日、毛沢東国家主席は中日青年友好大聯歡に参加する23の日本代表団と会見。

○1971年10月15日、周恩来総理は黒田寿男を団長とする日中友好協会（正統）代表団及び中島健蔵を団長とする日中文化交流協会代表団と会見。

○1971年11月4日、美濃部亮吉東京都知事一行が北京に到達。11月10日、周恩来総理・郭沫若全人代副委員長が美濃部東京都知事と会見。保利茂自民党幹事長からの書簡⁴²があったが、台湾問題解

41 中国人民対外友好協会の国別友好協会ホームページ→中日友好協会→大事記（年代記）＝<http://www.cpaffc.org.cn/c03/05-1.htm>

42 「保利書簡」：美濃部亮吉東京都知事訪中の機に、保利茂自民党幹事長は周恩来総理宛に書簡を書いた（1971年10月25日付け）。書簡は両国関係正常化のため、中国を訪問したい念を表した上、台湾について、「私は由来中国は一つであり、中華人民共和国は中国を代表する政府であり、台湾は中国国民の領土である、との理解と認識に立っております」と述べた。

決の決意が見られなかったため、周恩来総理はその書簡を受け止めなかった。

○1973年4月16日、日本の22の団体・政党の招きで、廖承志が率いる中日友好協会代表団一行55人は専用機で東京に着く。4月17日、廖承志一行は田中角栄首相及び各閣僚と会談。その後、一ヶ月余りかけて38の都府道県を歴訪、5月18日に帰国。

○1973年6月24日、天津市と神戸市は友好都市を結成。これは中日両国の友好都市締結の第一号である。

○1978年9月3日、鄧小平副総理が、中日平和友好条約締結を祝うために訪中した日中友好議員連盟代表団（団長＝浜野清吾）と会見。

ここに見られるのは、中日友好協会が設立以来一貫して政府と渾然一体の関係を持っていることである。むしろ中日友好協会それ自身が終始一貫、当然に政府の立場に立って行動してきたといってもよい。

日中国交樹立の決定的な要因は言うまでもなく中米接近という世界情勢の変化であるが、しかし少なくとも中国において、日中友好協会及び中日友好協会の長期の努力を評価する際に、そのプラスの役割を肯定せざるを得ない。日中国交回復について、中国共産党の結論としての総評も、「日本の多くの対中友好政党、団体および人士が長期間、積極的に努力・推進したことによって、日本首相田中角栄は1972年9月25日に中国を訪問できた」⁴³と述べている。

（全文参照：データベース『世界と日本』戦後日本政治、東京大学東洋文化研究所田中明彦研究室→「保利書簡」=<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPCH/19711025.O1J.html>）

43 中共中央党史研究室著・胡繩主編『中国共産党的七十年』中共党史出版社、1991年、446頁。

おわりに

以上、簡単に日中友好協会及び中日友好協会の設立背景、組織形式、役員配置、政府との関連などについて考察してきた。両協会の性質や全体像を完全に把握したとはいえないが、少なくとも下記の幾つの点をここに指摘しておきたい。

①日中友好協会は民間で自発的に成立した。協会の活動が政府反対のフレームワークの中で展開していたことは、民主主義という制度が大前提となっている⁴⁴。しかし、半世紀の歴史の中で協会と日本政府との緊密な関連は捉えられない。ある意味で日本において、「日中友好」に対する認識は二つある。一つは対中友好団体の立場から捉えたものであり、もう一つは日本政府の立場から見られたものである。その間にある程度の一致性があるが、相当程度の隔たりも存在している。

②中日友好協会は民間諸団体の提案によって成立したといっても、実際にその設立は中国政府の意志によって作られたものである。協会の一連の活動も終始一貫政府の戦略や方針と一致していた。つまりは中国において、「中日友好」についてのパーセプションは一つしか捉ええない。

③日本と中国の異なる社会制度によって、それぞれに所属する日中友好協会・中日友好協会の性質や特徴、行動方式も異なっている。それぞれの社会制度は歴史の流れの産物であった。両協会の活動は社会制度を同じくしないとはいえ、異なる社会制度を超えて日中関係にポジティブな役割を果たしてきた。

④1972年以前、中国政府が認識した「中日友好」は実際に、中国政府と日本の人びとや民間諸団体と一緒に盛り上げた日本政府に反対する運

44 1950年代協会設立初期にはアメリカ占領軍よりの弾圧があった。

動であった。その日本の人びとや民間諸団体はごく一部であるが、中国政府はそれを日本人民の全体を代表するものと国内で宣伝した。こういう傾向が国交樹立後も存続している。

⑤逆に日本政府の目線で見れば、政府主導の「日中友好」は国交樹立以前に殆ど存在していなかった。そして一部の政治家は、中国が唱導した「友好運動」を日本の国論両分の戦略であると指摘していた。

ちなみに、両国政府の「日中友好」、あるいは「中日友好」に対する認識は現在、共通認識ではない。つまりはその認識のコンテンツの中に数多くの矛盾も露呈している。

21世紀は東アジアの新時代と言われる。東アジアの最も重要な二つの国である日本と中国は、決して別れ道に踏み込んで行ってはいけない。両国にとって友好の道しか残っていない。しかし「友好」とは単に「人民の団結」ではなく、必ずしも同じく「民主主義」を前提しなければならないものでもない。新時代の「日中友好（中日友好）」は現実的な社会体制に基づいて、「友好」に対する共通認識を育成し、長期ビジョンを共有し、各自の優勢を発揮し、協同して両国の順調な発展、東アジアの繁栄、アジアの安定、世界の平和を導いていくものである。

要するに、「友好」に対する共通認識の構築は、両国の政府、政治家、各組織や団体、研究者や学者、そして国民にとって、今後の両国関係の最も重要な課題であるだろう。